

平成26年度一般会計補正予算(第2号)総括表

(歳入)

(単位：千円・%)

款	予算額	左の内訳		備考
		特定財源	一般財源	
10 地方交付税	△ 308,632		△ 308,632	普通交付税 △308,632 ・補正前予算額 : 2,220,000 ・普通交付税決定額 : 1,911,368
14 国庫支出金	16,565	16,565		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 12,646 地域少子化対策強化交付金 2,949 生活保護費等負担金 970
15 府支出金	84,563	84,563		安心子ども基金特別対策事業費補助金 58,666 介護基盤緊急整備等臨時特例交付金 12,360 緊急雇用創出基金事業費補助金 12,345 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金 1,192
19 繰越金	373,413		373,413	純繰越金 373,413
20 諸収入	15,000	15,000		道路新設改良事業負担金 15,000
21 市債	268,700	268,700		街路整備債 143,200 (仮称) 高齢者活動支援センター整備債 26,800 道路新設改良債 98,700
補正額 A	449,609	384,828	64,781	
補正前の予算額 B	88,320,000	32,041,576	56,278,424	
補正後の予算額 A + B	88,769,609	32,426,404	56,343,205	

平成26年度一般会計補正予算(第2号)総括表

(歳出)

(単位：千円・%)

款	予算額	消費的経費				投資的経費	その他の経費
		人件費	物件費	扶助費	補助費等		
02 総務費	17,979		17,979				
03 民生費	166,400	1,026	35,560	1,208	4,100	124,506	
04 衛生費	76,030		75,231		799		
08 土木費	189,200					189,200	
補正額 A	449,609	1,026	128,770	1,208	4,899	313,706	
補正前の予算額 B	88,320,000	13,688,841	15,436,224	24,277,869	7,532,593	10,954,181	16,430,292
補正後の予算額 A+B	88,769,609	13,689,867	15,564,994	24,279,077	7,537,492	11,267,887	16,430,292

9月補正予算の内容について

1 基本方針

当初予算額を下回った普通交付税の減額分を純繰越金の追加で対応するとともに、市債等を活用し、小規模保育の充実による子育て支援や子ども・子育て支援新制度への円滑な対応、老人福祉センターの再編による高齢者施策の推進、生活保護法等の改正による給付金の支給など、行政課題の解決に向けた事業を実施するほか、予防接種の定期接種化への適切な対応を図る。

また、国府の補助金を活用し、地域密着型介護施設の充実や緊急雇用創出事業などを実施する。

2 主な内容

(1) 当初予算額を下回った普通交付税の減額

(単位：千円)

事業	内容等	補正額
普通交付税の減額 【7頁参照】	普通交付税について、決定額が当初予算額を下回ったことから、減額補正を行う。 ①当初予算額：2,220,000 ②決定額：1,911,368 ②－①＝△308,632 ※純繰越金の追加 373,413＝(補正後)473,413－(当初)100,000	△308,632

(2) 純繰越金及び市債等を活用し実施する事業

①子育て支援の充実

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
待機児童の解消		66,000	58,666	7,334
小規模保育施設の新設	喫緊の課題である待機児童の解消を図るため、小規模保育施設（4か所）の新設に係る補助を行う。 （平成27年4月開設予定） [歳入] 安心こども基金特別対策事業費補助金 [設置場所（予定）] 西ブロック（JR茨木駅周辺）：3か所 中央ブロック（阪急茨木市駅周辺）：1か所	66,000	58,666	7,334
少子化対策の検討		2,949	2,949	
次代の親の意識調査と支援施策の研究	国の交付金を活用し、大学生や卒業生を対象に「結婚」「子ども」に関する意識調査を行い、今後の少子化対策施策の検討に活用する。 [歳入] 地域少子化対策強化交付金	2,949	2,949	

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
子ども・子育て支援新制度への対応		19,942		19,942
次世代育成支援行動計画策定等に向けた対応	新制度への円滑な移行を目指し、現在進めているこども育成支援会議の開催回数を6回から12回に増やすとともに、制度周知に向けた啓発等を行う。	3,290		3,290
学童保育室の環境整備	学童保育室を新基準に対応した適切な人数規模で運営するため、教室分割等の環境整備を行う。	16,652		16,652
合 計		88,891	61,615	27,276

②高齢者福祉の充実及び生活保護法改正への対応

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
新たな高齢者施策の展開		40,000	33,300	6,700
(仮称) 高齢者活動支援センターの整備 【8頁参照】	高齢者の居場所と出番の創出や、元気で活動的な高齢者が支援を要する高齢者を支える地域づくり推進の拠点とするため、老人福祉センター桑田荘を(仮称) 高齢者活動支援センターとして整備する。 〔歳入〕 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 市債	40,000	33,300	6,700
法改正に伴う給付金等の支給		2,558	2,162	396
就労自立給付金の支給 (生活保護法関係)	生活保護法の改正に伴い、就労による生活保護脱却世帯に対して就労自立給付金を支給するほか、制度改正に対応するためのシステム改修を行う。 〔歳入〕 生活保護費等負担金 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金	2,300	1,904	396
配偶者支援金の支給 (中国残留邦人等支援法関係)	中国残留邦人等支援法の改正に伴い、残留邦人が亡くなった場合にその配偶者に対して配偶者支援金を支給する。 〔歳入〕 生活保護費等負担金	258	258	
合 計		42,558	35,462	7,096

③市民の健康保持

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
定期予防接種の追加		66,025		66,025
水痘、成人用肺炎球菌ワクチンの接種	平成26年10月から新たに定期接種となる予防接種（水痘、成人用肺炎球菌）を実施する。	66,025		66,025

④都市基盤の整備

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
立命館大学開学関連		30,000	28,500	1,500
岩倉町地区道路整備事業 【9頁参照】	平成27年4月の立命館大学開学に合わせ、近畿自動車道高架下に大学と大阪中央環状線南側歩道を結ぶ新たな歩道を整備する。 〔歳入〕道路新設改良事業負担金 市債	30,000	28,500	1,500
都市計画道路の整備		159,200	143,200	16,000
山麓線整備事業 【10頁参照】	事業進捗を図るため、山麓線2工区の橋梁上部工事について、継続費を設定して実施するとともに、4工区においては詳細設計委託などを追加する。 〔歳入〕市債 〔継続費〕総額 223,000 (H26:89,200 H27:133,800)	159,200	143,200	16,000
合 計		189,200	171,700	17,500

(3) 国府の100%補助を活用する事業

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
介護福祉施設の充実		18,506	18,506	
地域密着型介護施設整備の補助	国の補助金を活用し、小規模多機能型居宅介護施設のスプリンクラー等整備に対して補助を行う。また消費税率の改定に伴い、補助額を増額する。 〔歳入〕地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	18,506	18,506	
緊急雇用(地域人づくり事業)の創出		12,345	12,345	
障害者相談支援事業所サポート事業	大卒未就職者等の失業者を障害者の相談支援事業所で雇用し、サービス等利用計画の作成支援などを通じ、福祉分野への就業に結びつける。 〔歳入〕緊急雇用創出基金事業費補助金 〔債務負担行為〕 期間：H27年度 限度額：14,367千円	12,345	12,345	
合 計		30,851	30,851	

(4) その他の事業等

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
公共施設の安全対策		9,979		9,979
福祉文化会館の耐震診断及び耐震補強計画の策定	福祉文化会館の耐震診断調査及び耐震補強計画を策定する。〔繰越明許費設定〕	9,979		9,979
文化芸術ホールの整備		8,000		8,000
文化芸術ホール整備事業手法の検討	阪急茨木市駅東口に建設を検討している文化芸術ホールについて、事業手法等の検討を行う。	8,000		8,000
合 計		17,979		17,979

(5) 継続費・繰越明許費・債務負担行為

(単位：千円)

事業	内容等	事業費
継続費		
山麓線整備事業 (その2)	山麓線2工区の橋梁上部工事について継続費を設定する。 総額 223,000 (H26: 89,200 H27: 133,800)	223,000
繰越明許費		
福祉文化会館の耐震診断及び耐震補強計画策定事業	調査及び計画策定業務に時間を要し、年度内に完了しないため。	9,979
債務負担行為		
障害者相談支援事業所サポート事業	障害者相談支援事業所サポート事業について、債務負担行為の期間及び限度額を設定する。 [期 間] 平成27年度 [限度額] 14,367千円 [歳入] 緊急雇用創出基金事業費補助金	14,367

平成26年度 普通交付税の算定結果について

1 交付決定額

19億1,136万8千円（当初予算額 22億2千万円）

区 分	26年度	25年度	差引 26-25
基準財政需要額 a	362.0億円	357.6億円	4.4億円
基準財政収入額 b	342.6億円	333.0億円	9.6億円
財源不足額 =a-b c	19.4億円	24.6億円	▲5.2億円
調 整 額 d	0.3億円	0.0億円	0.3億円
交付額 =c-d	19.1億円	24.6億円	▲5.5億円

2 算定内容

基準財政需要額については、臨時財政対策債の償還増や、地方公共団体の行革努力等を反映する新たな費目『地域の元気創造事業費』の算定などにより、総額で4.4億円が増加したものの、基準財政収入額において、消費税率の改定に伴う地方消費税交付金の増や、景気の持ち直しなどによる法人市民税・固定資産税の増などに伴い、需要額を上回る9.6億円が増加したことから、平成26年度の普通交付税は前年度から5.5億円の減少となる19.1億円となった。

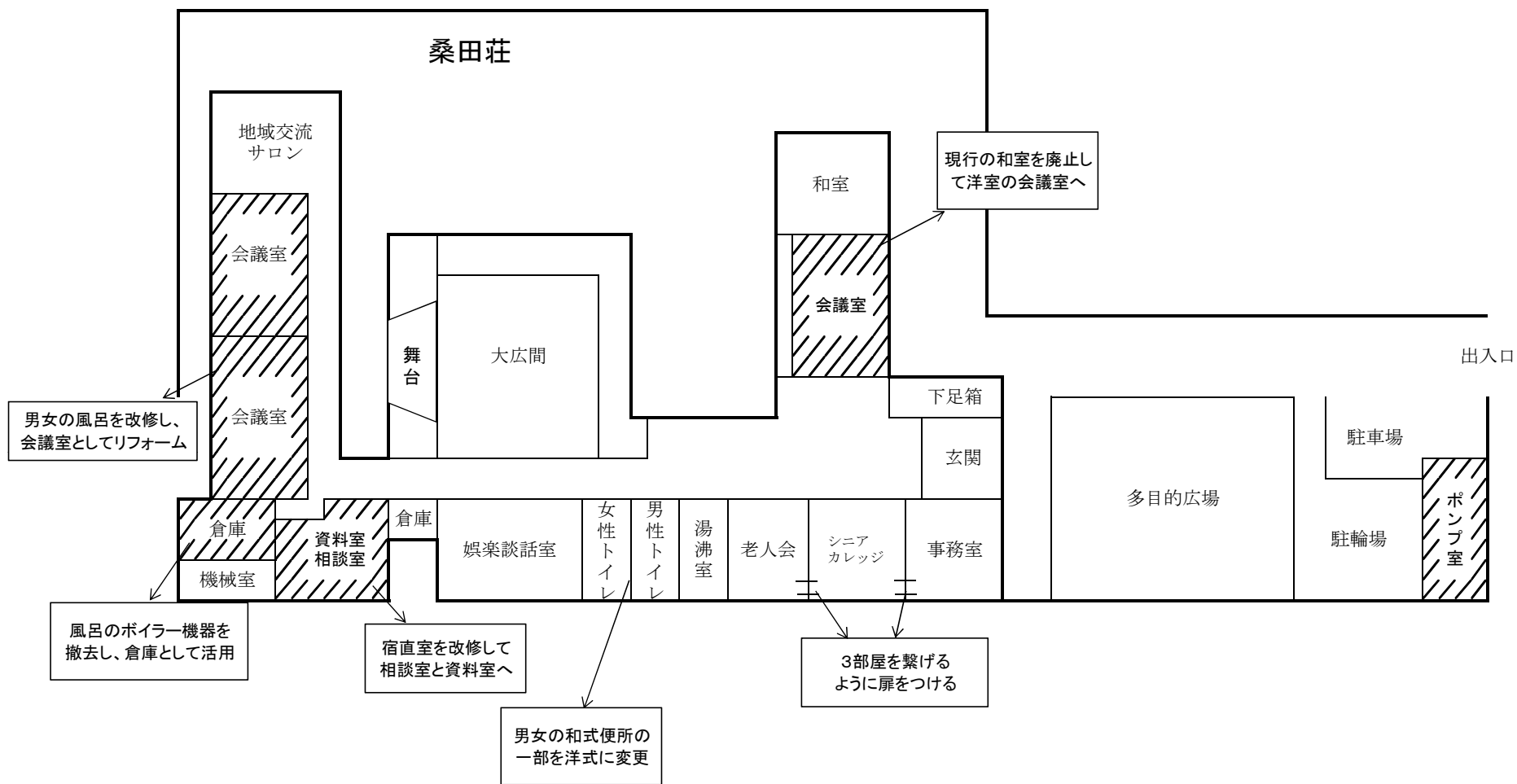
3 今後の予算計上の考え方

区 分	当初予算額 a	交付額 b	差引 b-a
普通交付税	22.2億円	19.1億円	▲3.1億円
臨時財政対策債	34.8億円	32.3億円	▲2.5億円

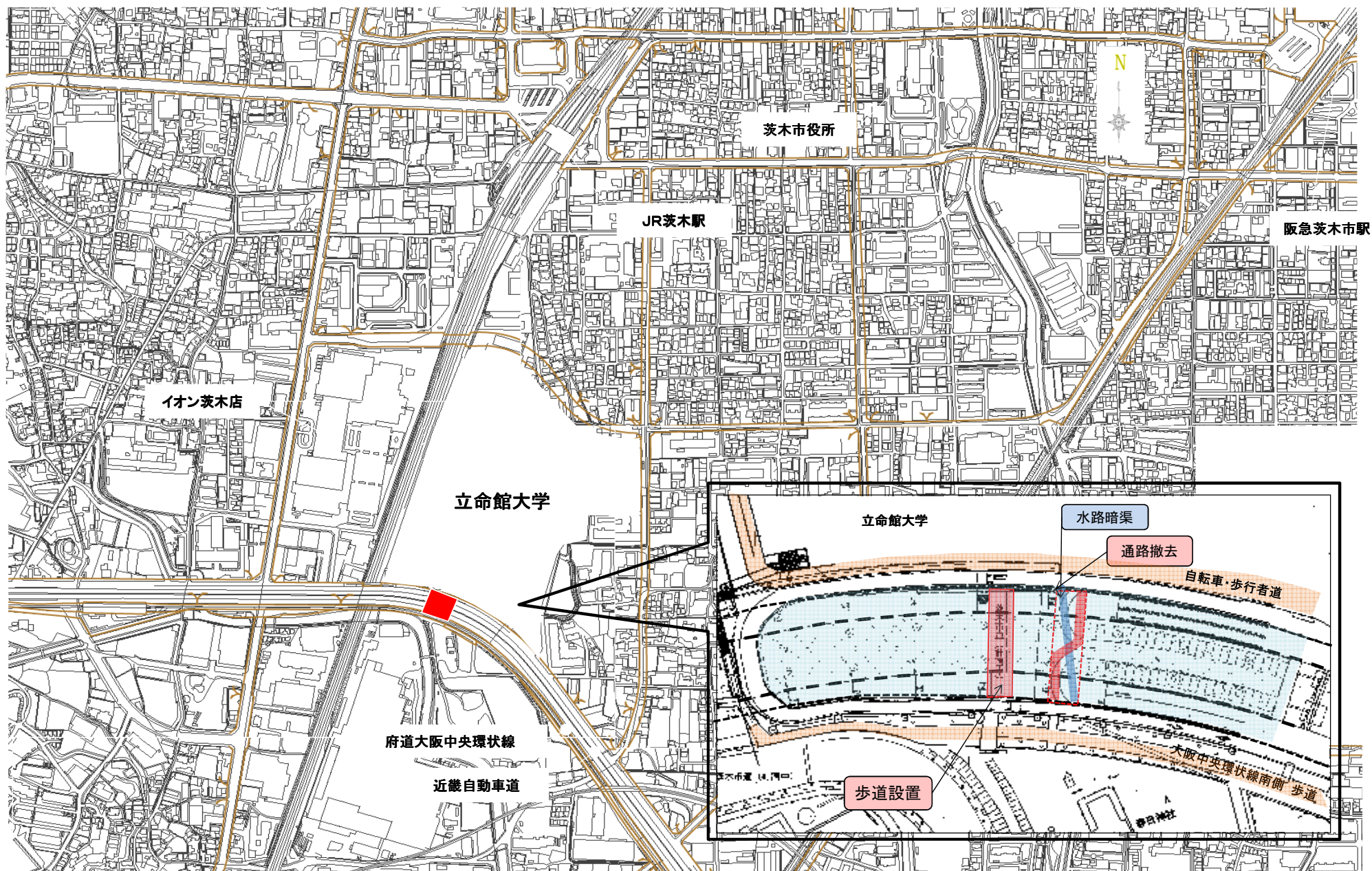
普通交付税については9月補正予算において、純繰越金の追加を財源として、減額補正を行う。

また、臨時財政対策債の減額については、今後の財源の状況を踏まえ、12月補正又は3月補正予算で対応する。

(仮称) 高齢者活動支援センター改修予定平面図



岩倉町地区道路整備事業〔高架下整備〕位置図



山麓線全体計画概要図

